

平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月30日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シベール  
コード番号 2228 URL <http://www.cybele.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成23年11月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年11月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐島清人  
(氏名) 本田政信  
配当支払開始予定日  
TEL 023-689-1131  
平成23年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	3,657	△9.2	205	9.4	196	11.7	82	3.0
22年8月期	4,028	△6.1	187	39.6	175	47.6	80	△25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	4,578.99	—	2.9	4.2	5.6
22年8月期	4,446.56	—	2.9	3.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	4,421	2,816	63.7	155,879.11
22年8月期	4,852	2,794	57.6	154,686.46

(参考) 自己資本 23年8月期 2,816百万円 22年8月期 2,794百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	324	△91	△420	276
22年8月期	567	397	△778	462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	54	65.5	1.9
23年8月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	54	67.5	1.9
24年8月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	—	—	—

3. 平成24年8月期の業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,984	5.1	113	59.6	112	71.3	52	—	2,878.02
通期	3,900	6.6	246	19.6	245	24.7	117	41.4	6,475.54

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年8月期	18,068 株	22年8月期	18,068 株
23年8月期	— 株	22年8月期	— 株
23年8月期	18,068 株	22年8月期	18,068 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(持分法投資損益等)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 生産、受注及び販売の状況	27
(1) 生産実績	27
(2) 受注実績	27
(3) 販売実績	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、期中に発生した東日本大震災及び福島原発事故により、大きな混乱に見舞われました。当社の事業が帰属する個人消費も、震災を境に大きな変化を見せており、好不況の差が激しくなっているようです。

このような経営環境の下、当社では、期首の平成22年9月にモバイルサイトを開設、EC分野に注力し、商品面では、季節限定のラスクの投入等に努めて参りました。

しかし、最大の需要期であるお歳暮シーズンに向けた新商品と販促活動が振るわなかったことから、P I S事業の売上が低迷、さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災はホワイトデー及びギフト需要の最も盛り上がる時期にあたり、P I S事業、M I S事業ともに大きな影響を被りました。その後M I S事業においては、お見舞い用の特需が発生しておりますが、P I S事業は震災後も振るわず、全体を好転させるには至りませんでした。

これらの結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ9.2%減少し3,657百万円となりました。損益につきましては、製造原価の低減並びに経費削減等により販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は205百万円(前期比9.4%増)、経常利益は196百万円(前期比11.7%増)、当期純利益につきましては82百万円(前期比3.0%増)となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、仙台地区の店舗新設やリニューアル等により販売の強化を図り、売上高は3,900百万円(前期比6.6%増)、営業利益246百万円(前期比19.6%増)、経常利益245百万円(前期比24.7%増)、当期純利益117百万円(前期比41.4%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

総資産は4,421百万円となり、前事業年度末に比べ431百万円の減少となりました。流動資産合計は、現金及び預金が186百万円減少したため、前事業年度末に比べ178百万円減少しました。固定資産合計は、主に減価償却費250百万円の計上により前事業年度末に比べ252百万円減少しております。

##### (負債)

負債合計は1,605百万円となり、前事業年度末に比べ452百万円の減少となりました。短期借入金が50百万円増加したものの、長期借入金が416百万円減少しております。

##### (純資産)

純資産は2,816百万円となりました。当期純利益82百万円の計上がありましたが、剰余金の配当54百万円の実施及びその他有価証券評価差額金が6百万円減少した結果、前事業年度末に比べ21百万円の増加となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ186百万円減少し、276百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、324百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上140百万円、減価償却費の計上250百万円、減損損失68百万円の計上により資金が増加しましたが、法人税等の支払額105百万円、未払消費税等の減少額44百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、91百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入43百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出106百万円及び無形固定資産の取得による支出26百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、420百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額50百万円がありましたが、一方で長期借入金の返済による支出が416百万円及び配当金の支払額が54百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率	52.3%	47.7%	50.4%	57.6%	63.7%
時価ベースの自己資本比率	97.5%	86.1%	85.6%	98.2%	106.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3倍	4.9倍	4.9倍	2.8倍	3.8倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3倍	10.8倍	13.2倍	19.4倍	15.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位に対する利益配分が、企業経営の観点から極めて重要と考えており、長期的な観点に立って株主資本の充実と自己資本当期純利益率の向上を図りながら、配当金額を安定的に増加させていく所存であります。そのため、現段階におきましては新規出店等の設備投資に備え、内部留保につきましても同様に重視し、総合的な観点から配当を決定して参ります。

当事業年度の期末配当につきましては上記方針に基づき、当初の予定通り1株につき3,000円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の期末配当につきましては、1株につき3,000円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りであります。

① 主力製品への依存度が高いことについて

当社の主力製品はラスクであり、当事業年度の売上高に占める割合は49.7%であります。

ラスクはお菓子であって必需品ではないため消費意欲の影響を受けやすく、マーケットで好まれる嗜好そのものに変化が生じた場合や他の類似商品との競合が生じた場合、あるいは、他社の参入等により競合が生じ、相対的に当社のラスクの競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 生産拠点が特定地区へ集中していることについて

上記の当社の主力製品ラスクは、山形市蔵王松ヶ丘のラスク専用ライン「麦工房」で全量生産されており、また、同施設にはP I S事業の受注設備等も附帯しております。更に、同一敷地内に洋生菓子及びその他焼菓子等並びにパンの主要な生産拠点である「ファクトリーメゾン」も立地しており、当事業年度における生産高の67.2%が当該敷地内で行なわれております。従いまして、当該地域において、地震、水害、火災等の災害が発生した場合には、当社の生産体制は深刻な影響を受け、売上高が大幅に低下し、更に、工場等の修復又は代替のため多額の費用を要するなど、当社の業績は甚大な影響を受ける可能性があります。

③ 山形市及び仙台市とその周辺地域に対する売上依存度が高いことについて

当社のM I S事業の出店地域は、現在、山形市及び仙台市並びにその周辺に限られております。当事業年度の売上高に占めるM I S事業の売上高の割合は、65.0%であり、この地域において消費動向が低迷した場合や異常気象及び大規模な震災等により経済情勢が悪化した場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 業績の季節変動について

当社のラスク等のお菓子は贈答用として、12月のお歳暮シーズン及び6月～7月のお中元シーズン並びに3月の歓送迎シーズンに需要が集中する傾向があり、営業利益は、第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向があります。

当事業年度における当社の四半期毎の売上高及び営業利益は次の通りであります。

期別	売上高 (百万円)	割合 (%)	営業利益 (百万円)	割合 (%)
第1四半期(9月～11月)	848	23.2	△34	△16.9
第2四半期(12月～2月)	1,040	28.5	105	51.3
第3四半期(3月～5月)	842	23.0	59	29.2
第4四半期(6月～8月)	926	25.3	74	36.4
合計	3,657	100.0	205	100.0

⑤ 食品衛生管理及び食品の品質表示等について

当社が属する食品業界における主な法的規制としては「食品衛生法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（J A S法）」等があります。

当社は、衛生管理、鮮度管理、温度管理を行なうことにより食品衛生上の諸問題の発生防止に取り組んでおります。これらの取り組みに関わらず、当社において原材料、添加物、アレルゲン等の誤表示や衛生上の諸問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 農産物の商品市況と為替の動向について

当社の製品は食品であり、原材料は農産物又はその加工品であります。農産物市況の上昇が、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、わが国においては農産物の自給率が低く、大部分を輸入に頼っているのが現状であります。当社では、直接海外から原材料を調達しておりませんが、小麦を始め輸入比率の高い原材料を多く使用している為、為替の動向が大きく変動した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者該当致します。当社は保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等へ周知・徹底を図る等、適切な個人情報の管理を徹底しております。なんらかの原因により個人情報が流出した場合、当社の信用を失うことや損害賠償等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、個人情報取扱事業者として法律の規定に違反した場合には、勧告、命令及び罰則を受ける可能性があります。

⑧ 減損会計について

当社では店舗毎の収益及びキャッシュ・フローの向上に努めておりますが、今後の店舗収益の状況並びに地価の動向等によって、減損損失の認識をすべきであると判断した場合には、当社の業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年11月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊かで創造的で幸福感に満ちたものものにする。そして、私たちが仕合わせになる。」ことを理念としております。当理念に基づき、地域社会に、マーケットに、お客様になくってはならない存在となり、利益を計上し、税金を納め、雇用を創出し、教育をし、待遇の改善を図っていくことを基本的な使命としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益の増大及び売上高経常利益率の向上を経営指標として重視しております。売上高経常利益率につきましては15%を目標としております。また、事業を拡大しながら、資産のスリム化及び有利子負債比率の減少に努め、自己資本利益率の向上を図ることを経営の重要課題と位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、洋菓子等の有店舗販売(M I S事業)とラスク等の限定商品の通信販売等(P I S事業)を事業の両輪としており、この二つの事業の補完相乗を経営の基本戦略としております。お客様との直接交流で培った製品群の中から、全国販売に適した商品を厳選し、通信販売等で全国に販売を行なっております。また、M I S事業において観光型の大型店舗(シベールファクトリーメゾン)を置くことで、通信販売のお客様にもリアルな企業イメージを提示しております。この二つの補完相乗をもって、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊かで創造的で幸福感に満ちたもの」にするため、商品開発及び販売方法の研鑽に努めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の事業基盤をより一層強化するため、以下の諸施策を推進していく所存であります。

商品に関しましては主力のラスクを伸ばすとともに洋生菓子並びにその他焼菓子等において新商品を次々に開発、導入することによってP I S、M I S両事業における商品力の強化を図って参ります。

財務に関しましては、有利子負債の減少を通じてバランスシートのスリム化を図る所存です。

人事に関しましては、新規採用及び中途採用によって優秀な人材を確保し、O J Tによる社員教育によって当社の理念に沿った人材の育成に努め、製造及び販売の質を強化して参ります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	522,647	336,093
売掛金	104,561	93,027
商品及び製品	12,503	12,073
仕掛品	12,053	11,808
原材料及び貯蔵品	58,701	61,128
未収入金	3,465	1,485
前払費用	20,859	26,111
繰延税金資産	26,137	19,355
未収還付法人税等	—	3,958
未収消費税等	—	18,551
その他	1,808	456
貸倒引当金	△1,470	△1,310
流動資産合計	761,266	582,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,990,763	2,881,599
減価償却累計額	△997,574	△1,025,275
建物(純額)	1,993,188	1,856,323
構築物	332,735	320,040
減価償却累計額	△199,974	△212,756
構築物(純額)	132,760	107,284
機械及び装置	927,296	879,371
減価償却累計額	△707,724	△707,579
機械及び装置(純額)	219,571	171,791
車両運搬具	35,701	36,072
減価償却累計額	△32,740	△31,973
車両運搬具(純額)	2,960	4,099
工具、器具及び備品	550,227	533,921
減価償却累計額	△435,333	△454,768
工具、器具及び備品(純額)	114,893	79,153
土地	1,165,763	1,097,820
建設仮勘定	472	78,323
有形固定資産合計	3,629,611	3,394,796
無形固定資産		
借地権	4,349	4,349
ソフトウェア	95,821	91,081
その他	6,348	5,879
無形固定資産合計	106,518	101,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	106,809	98,653
関係会社株式	14,000	14,000
出資金	842	842
長期前払費用	17,867	15,925
繰延税金資産	97,602	94,520
敷金及び保証金	84,695	86,170
建設協力金	7,671	6,137
保険積立金	26,105	26,455
貸倒引当金	△102	△84
投資その他の資産合計	355,491	342,620
固定資産合計	4,091,622	3,838,726
資産合計	4,852,889	4,421,464
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,799	101,880
短期借入金	—	50,055
1年内返済予定の長期借入金	416,168	406,168
未払金	128,640	114,787
未払費用	13,410	14,170
未払法人税等	96,274	40,013
未払消費税等	53,385	9,102
前受金	1,364	2,269
預り金	6,845	9,822
賞与引当金	21,000	21,000
ポイント引当金	17,972	16,956
その他	822	813
流動負債合計	860,682	787,039
固定負債		
長期借入金	1,191,736	785,568
資産除去債務	—	26,838
その他	5,595	5,595
固定負債合計	1,197,331	818,001
負債合計	2,058,013	1,605,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,355	488,355
資本剰余金		
資本準備金	554,141	554,141
資本剰余金合計	554,141	554,141
利益剰余金		
利益準備金	7,830	7,830
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	189,589	218,118
利益剰余金合計	1,797,419	1,825,948
株主資本合計	2,839,915	2,868,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,040	△52,020
評価・換算差額等合計	△45,040	△52,020
純資産合計	2,794,875	2,816,423
負債純資産合計	4,852,889	4,421,464

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	4,028,497	3,657,012
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,192	12,503
当期製品製造原価	1,968,112	1,749,126
当期商品仕入高	143,906	140,354
合計	2,123,211	1,901,984
他勘定振替高	36,686	48,505
商品及び製品期末たな卸高	12,503	12,073
売上原価合計	2,074,021	1,841,405
売上総利益	1,954,475	1,815,607
販売費及び一般管理費		
配送費	99,397	87,222
販売促進費	215,408	210,253
包装費	93,254	86,572
貸倒引当金繰入額	1,470	1,310
役員報酬及び給料手当	555,013	524,859
賞与	32,057	28,666
賞与引当金繰入額	11,109	10,899
法定福利費	66,462	69,790
通信交通費	27,552	23,117
消耗品費	39,931	29,898
水道光熱費	72,096	67,321
賃借料	96,053	94,759
保険料	9,327	5,839
減価償却費	179,975	142,506
租税公課	47,479	39,432
支払手数料	70,742	70,340
その他	149,231	117,190
販売費及び一般管理費合計	1,766,564	1,609,981
営業利益	187,911	205,625

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業外収益		
受取利息	277	105
受取配当金	2,239	1,595
受取賃貸料	10,989	8,817
雑収入	6,022	4,185
営業外収益合計	19,529	14,704
営業外費用		
支払利息	29,928	22,747
雑損失	1,659	1,173
営業外費用合計	31,587	23,920
経常利益	175,853	196,409
特別利益		
保険解約返戻金	5,257	—
匿名組合投資利益	13,370	—
固定資産売却益	494	20
受取補償金	—	70,000
特別利益合計	19,122	70,020
特別損失		
固定資産除却損	16,593	28,154
固定資産売却損	—	18
減損損失	—	68,130
災害による損失	—	19,817
投資有価証券評価損	86	—
関係会社株式評価損	6,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,511
特別損失合計	22,679	125,632
税引前当期純利益	172,296	140,797
法人税、住民税及び事業税	88,591	48,201
法人税等調整額	3,365	9,863
法人税等合計	91,956	58,064
当期純利益	80,340	82,733

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	488,355	488,355
当期末残高	488,355	488,355
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	554,141	554,141
当期末残高	554,141	554,141
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	554,141	554,141
当期末残高	554,141	554,141
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,830	7,830
当期末残高	7,830	7,830
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期末残高	1,600,000	1,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	163,453	189,589
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
当期純利益	80,340	82,733
当期変動額合計	26,136	28,529
当期末残高	189,589	218,118
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,771,283	1,797,419
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
当期純利益	80,340	82,733
当期変動額合計	26,136	28,529
当期末残高	1,797,419	1,825,948
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,813,779	2,839,915
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
当期純利益	80,340	82,733
当期変動額合計	26,136	28,529
当期末残高	2,839,915	2,868,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21,668	△45,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,371	△6,980
当期変動額合計	△23,371	△6,980
当期末残高	△45,040	△52,020
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△21,668	△45,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,371	△6,980
当期変動額合計	△23,371	△6,980
当期末残高	△45,040	△52,020
純資産合計		
前期末残高	2,792,110	2,794,875
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
当期純利益	80,340	82,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,371	△6,980
当期変動額合計	2,764	21,548
当期末残高	2,794,875	2,816,423

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	172,296	140,797
減価償却費	305,860	250,996
減損損失	—	68,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△698	△178
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,507	△1,016
受取利息及び受取配当金	△2,517	△1,700
支払利息	29,928	22,747
匿名組合投資損益 (△は益)	△13,370	—
受取補償金	—	△70,000
固定資産売却損益 (△は益)	△494	△2
固定資産除却損	16,593	28,154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,511
投資有価証券評価損益 (△は益)	86	—
関係会社株式評価損	6,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	21,876	10,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,401	△1,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,788	△2,918
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△18,551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,697	△44,282
その他	5,185	△9,792
小計	551,548	380,221
利息及び配当金の受取額	2,517	1,700
利息の支払額	△29,194	△21,313
補償金の受取額	—	70,000
法人税等の還付額	63,155	—
法人税等の支払額	△20,795	△105,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,231	324,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△360,000	△360,000
定期預金の払戻による収入	360,000	360,000
有形固定資産の取得による支出	△55,934	△106,202
有形固定資産の売却による収入	505,411	43,591
無形固定資産の取得による支出	△74,460	△26,346
その他	22,434	△2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,451	△91,326

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	50,055
長期借入金の返済による支出	△424,338	△416,168
配当金の支払額	△54,073	△54,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778,411	△420,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,271	△186,553
現金及び現金同等物の期首残高	276,375	462,647
現金及び現金同等物の期末残高	462,647	276,093

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品 月別総平均法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品(包装資材) 月別総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品(消耗品) 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品(包装資材) 同左</p> <p>(3) 貯蔵品(消耗品) 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年～39年 機械及び装置 10年 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用による費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益が298千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,304千円、税引前当期純利益が10,816千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,359千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取賃貸料」(前事業年度642千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「匿名組合投資損益」(前事業年度5,842千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>—</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">137,370 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,270</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,968 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,004</td> </tr> </table>	建物	137,370 千円	土地	39,900	計	177,270	1年内返済予定の長期借入金	37,968 千円	長期借入金	186,036	計	224,004	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">128,892 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,792</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,968 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,036</td> </tr> </table>	建物	128,892 千円	土地	39,900	計	168,792	1年内返済予定の長期借入金	37,968 千円	長期借入金	148,068	計	186,036
建物	137,370 千円																								
土地	39,900																								
計	177,270																								
1年内返済予定の長期借入金	37,968 千円																								
長期借入金	186,036																								
計	224,004																								
建物	128,892 千円																								
土地	39,900																								
計	168,792																								
1年内返済予定の長期借入金	37,968 千円																								
長期借入金	148,068																								
計	186,036																								
<p>※2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">134 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">208,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,464</td> </tr> </table>	車両運搬具	134 千円	土地	208,330	計	208,464	<p>※2 同左</p>																		
車両運搬具	134 千円																								
土地	208,330																								
計	208,464																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>※1 他勘定振替高は、主として販売促進費に含まれております。</p>	<p>※1 同左</p>
<p>※2 固定資産除却損は、機械及び装置1,256千円、工具、器具及び備品974千円、ソフトウェア14,005千円及び建物解体費用等357千円であります。</p>	<p>※2 固定資産除却損は、建物14,017千円、機械及び装置10,456千円、構築物1,145千円、その他2,534千円であります。</p>
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、14,035千円であります。</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,476千円であります。</p>
<p>※4 —</p>	<p>※4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 仙台市太白区及び泉区 用途 店舗(3店舗) 種類 建物、土地等 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。当該店舗は、収益性の低下等により資産の簿価を全額回収できないこととなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失68,130千円(建物36,012千円、土地24,354千円、その他7,763千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準又は売却予定額によっております。</p>
<p>※5 —</p>	<p>※5 災害による損失の内容は、東日本大震災により被災した棚卸資産の損害16,829千円、その他2,988千円であります。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,068	—	—	18,068

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成21年8月31日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成22年8月31日	平成22年11月25日

当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,068	—	—	18,068

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成22年8月31日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成23年8月31日	平成23年11月25日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成22年8月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 522,647 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 60,000$ 現金及び現金同等物 <u>462,647</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成23年8月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 336,093 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 60,000$ 現金及び現金同等物 <u>276,093</u>

## (持分法投資損益等)

前事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社の事業内容は、ラスク、洋生菓子、その他焼菓子等、パンの製造並びに販売及びレストランの運営であり、その販売チャネルを基礎として、主に通信販売を行なう「P I S (Personal Intelligence System) 事業」と、地域限定の店舗で対面販売を行なう「M I S (Marketing Intelligence System) 事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業部門別セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注) 1	損益計算書計上 額 (注) 2
	P I S事業	M I S事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,596,588	2,431,908	4,028,497	—	4,028,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,596,588	2,431,908	4,028,497	—	4,028,497
セグメント利益	434,133	189,329	623,463	△435,551	187,911

(注) 1 セグメント利益の調整額△435,551千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当該事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注) 1	損益計算書計上 額 (注) 2
	P I S事業	M I S事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,280,125	2,376,887	3,657,012	—	3,657,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,280,125	2,376,887	3,657,012	—	3,657,012
セグメント利益	326,199	257,943	584,142	△378,517	205,625

(注) 1 セグメント利益の調整額△378,517千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「5. 生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整	損益計算書 計上額
	P I S事業	M I S事業	計		
減損損失	—	68,130	68,130	—	68,130

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	154,686.46円	1株当たり純資産額	155,879.11円
1株当たり当期純利益	4,446.56円	1株当たり当期純利益	4,578.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	

## (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,794,875	2,816,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,794,875	2,816,423
期末の普通株式の数(株)	18,068	18,068

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	80,340	82,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,340	82,733
期中平均株式数(株)	18,068	18,068
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (株式の数190株)	新株予約権1種類 (株式の数150株)

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
P I S 事業部	ラスク	760,534	82.8
	洋生菓子及びその他焼菓子等	27,516	171.9
	計	788,050	84.3
M I S 事業部	洋生菓子及びその他焼菓子等	594,818	90.6
	パン	366,257	97.2
	計	961,075	93.0
合計		1,749,126	88.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 「洋生菓子」と「その他焼菓子等」は管理上区分が困難であるため、一括して記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

P I S 事業におきましては、一般消費者からの注文に対し、受注後直ちに生産をする体制をとっているため、受注残は極少量であります。また、M I S 事業におきましては、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、受注残はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
P I S 事業部	ラスク	1,121,243	77.4
	その他焼菓子等	135,066	126.4
	洋生菓子	23,816	58.9
	計	1,280,125	80.2
M I S 事業部	洋生菓子	435,651	92.8
	ラスク	696,345	101.0
	その他焼菓子等	372,818	92.9
	パン	540,241	103.6
	料飲	331,830	94.7
	計	2,376,887	97.7
合計		3,657,012	90.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。